

決算発表大詰め、

テクニカル面から期待したい**5**銘柄

2022年2月10日

エクイティ情報部

本日のポイント

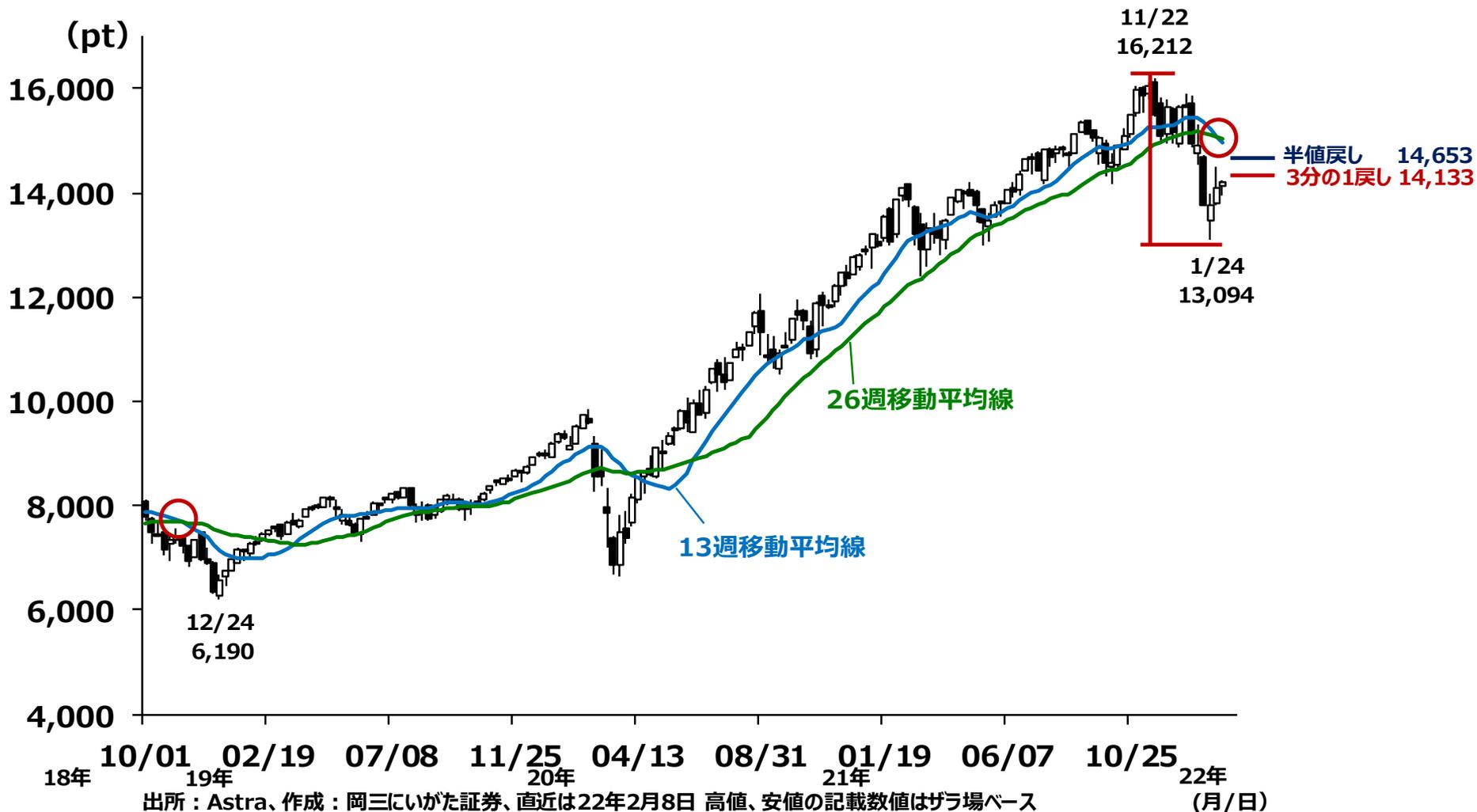
2月は好業績銘柄の仕込み場に

これまでの米国決算ハイライト

これまでの国内決算ハイライト

テクニカル面から期待したい **5** 銘柄

ナスダック（週足）：3月中旬がポイントに



S&P500 (週足)

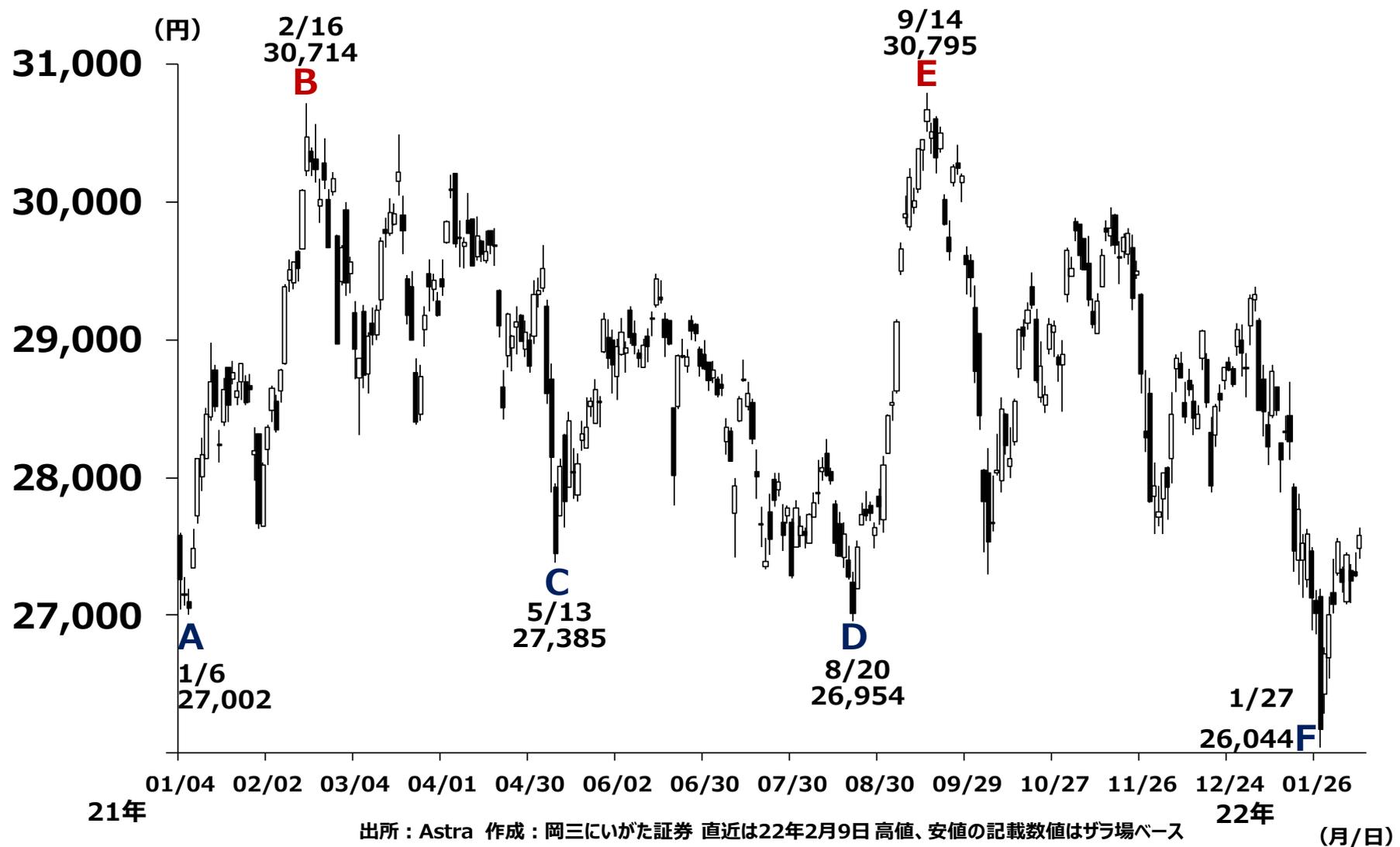


日経平均（日足）：3月中旬がポイントに



最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

日経平均（日足）：3月中旬がポイントに



米国決算ハイライト

- プロクター & ギャンブル(PG)→コロナ禍のなか、生活必需品好調、値上げが寄与
- アイビーエム(IBM)→クラウド関連が好調。高成長分野に経営資源を集中
- マイクロソフト(MSFT)→「アジュール」の高成長が継続、「オフィス 365」も好調
- サービスナウ(NOW)→契約更新率は99%。人事管理なども好調
- テスラ(TSLA)→世界販売台数（四半期）が初めて30万台突破
- ビザ(V)→電子商取引(EC)や旅行関連でカード決済の利用増加
- アップル(AAPL)→売上高・純利益は四半期で過去最高、iPhone13が好調
- アルファベット(GOOGLE)→インターネット広告事業が好調、株式分割も発表
- AMD(AMD)→クラウド事業主や企業の需要を取り込む。22年も高成長へ
- アマゾン・ドット・コム(AMZN)→ネット通販は苦戦も、クラウドサービスが好調

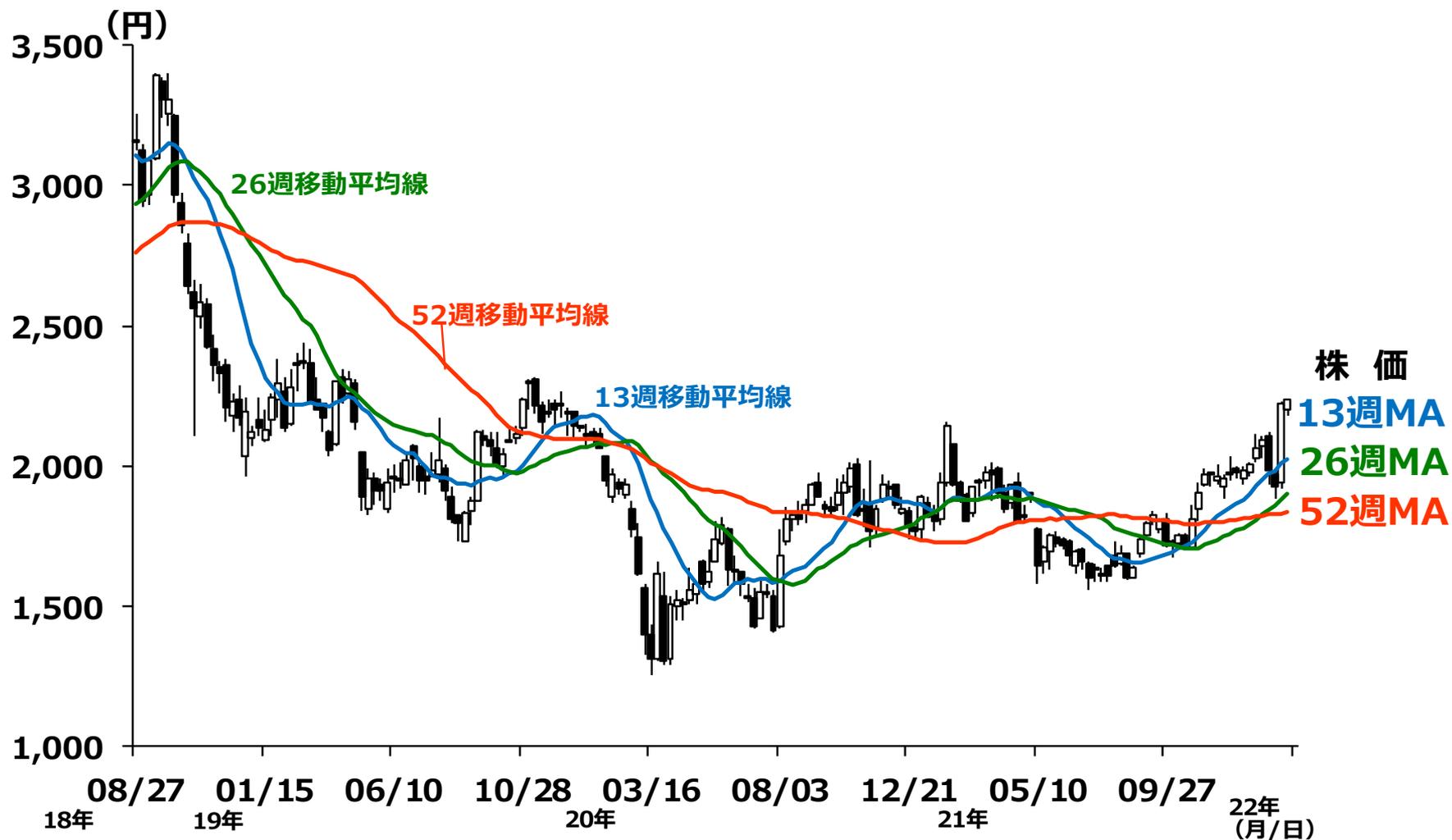
国内決算ハイライト

- 新光電気(6967)→デジタル化の急速な進展等による半導体需要の拡大が継続
- アルプスアルパイン(6770)→ゲーム機やモバイル機器向け電子部品が好調
- 商船三井(9104)→輸送需要が継続し、今期4度目の上方修正、増配も発表
- 信越化学(4063)→米国での住宅需要増加を背景に塩化ビニール樹脂好調
- ニコン(7731)→高単価のプロ・趣味層向けモデルへのシフトが好結果に
- 日本特殊陶業(5334)→中古車向けエンジン交換プラグ好調、増配+自社株買い
- 三越伊勢丹HD(3099)→最終黒字見通し、三越伊勢丹1月の売上高は31%増
- JFE(5411)→堅調な鋼材需要と鋼材市況、販売価格改善
- シマノ(7309)→自転車、釣り具ともに、高価格帯中心に堅調推移
- AGC(5201)→ガラスは欧州中心に建築用が堅調に推移、自動車用も回復へ

銘柄選択ポイント

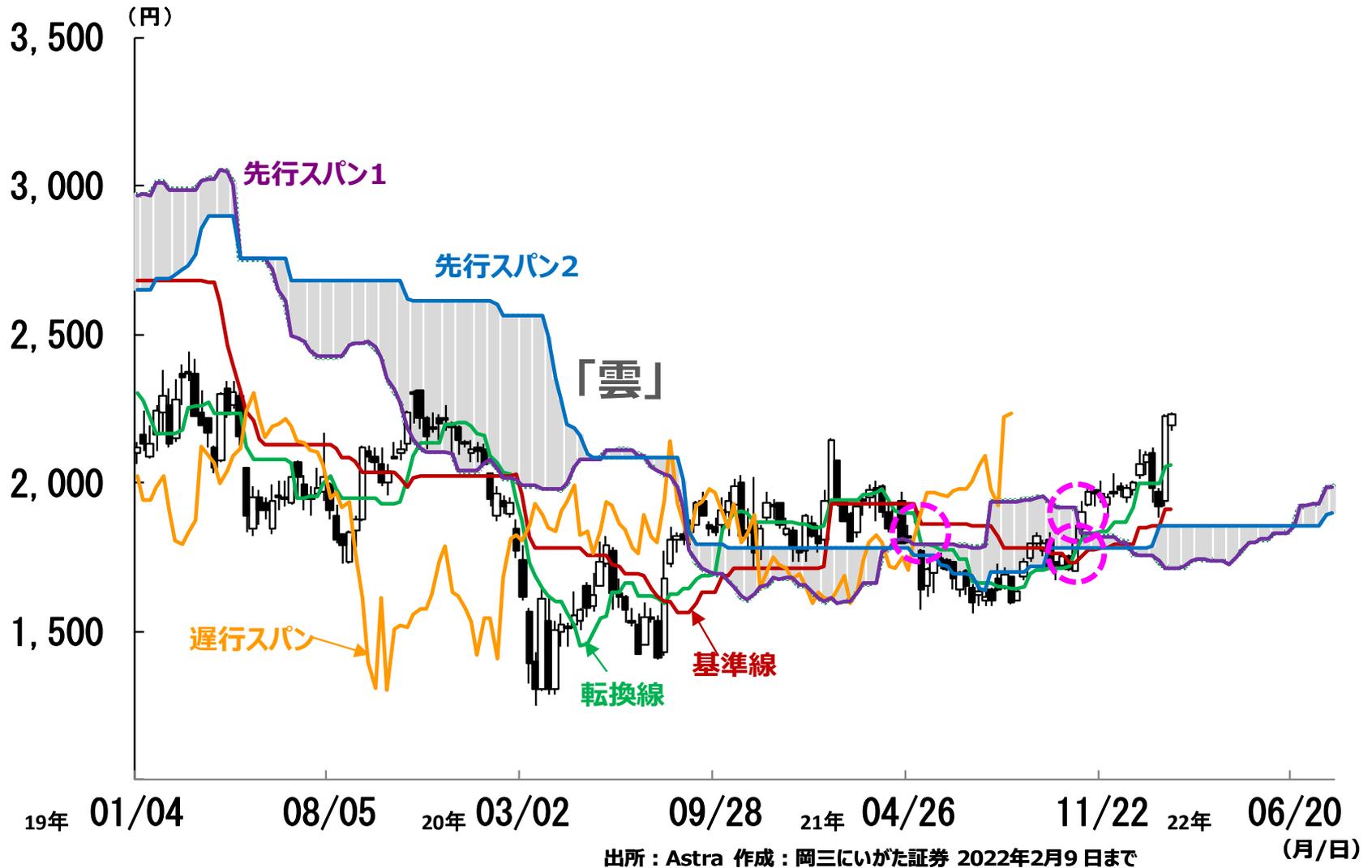
- **増収増益、市場コンセンサスを超過、
上方修正、増配など好決算銘柄**
- **株価が決算内容に好反応など**
- **テクニカル面で複数の買いサイン**
 - ・移動平均線分析（移動平均線の向き、位置取り）
 - ・一目均衡表（三役好転）

銘柄① 日本特殊陶業 (5334) 週足移動平均線

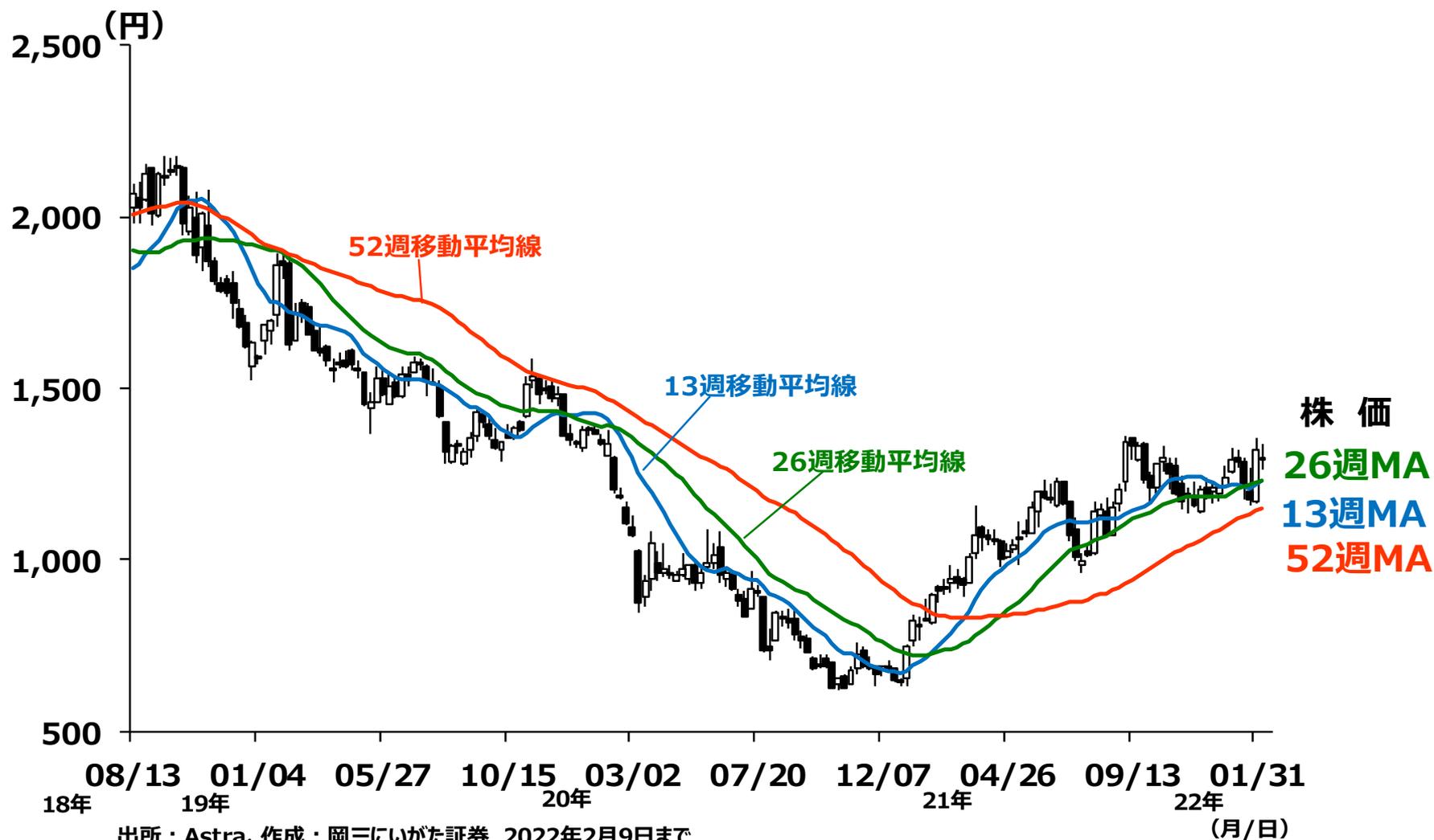


出所：Astra、作成：岡三にいがた証券 2022年2月9日まで

銘柄① 日本特殊陶業 (5334) 週足一目均衡表



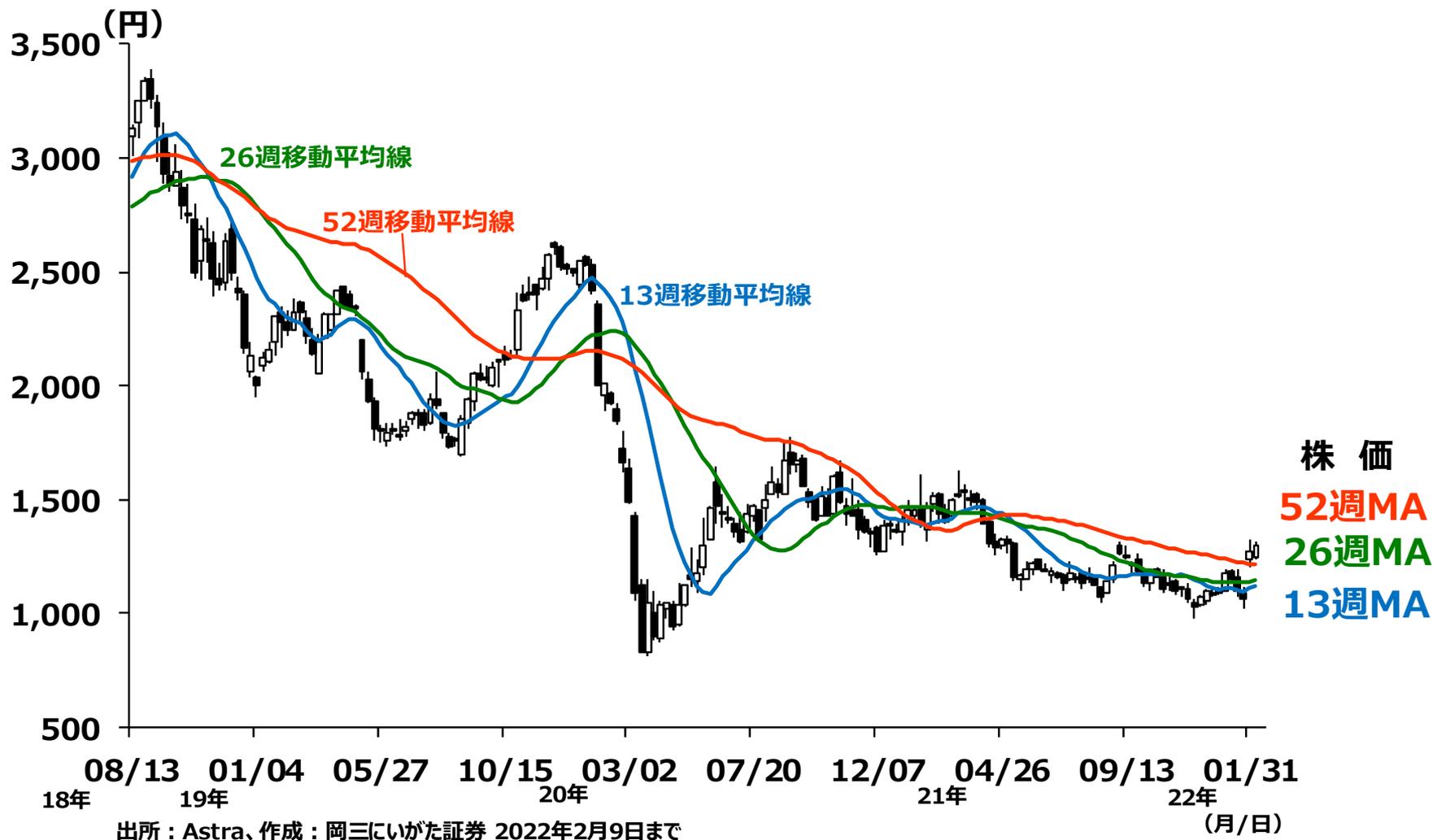
銘柄② ニコン (7731) 週足移動平均線



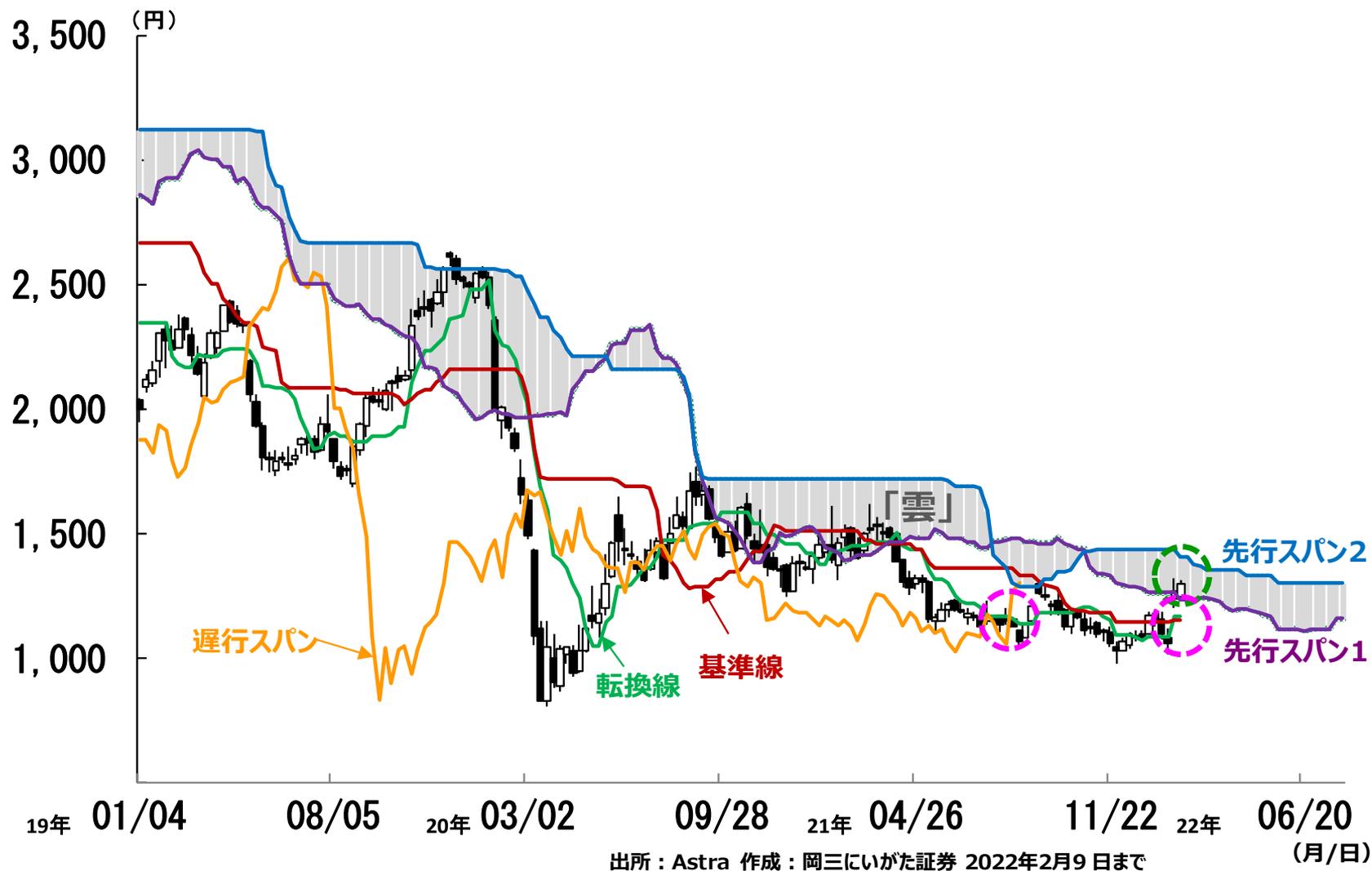
銘柄② ニコン (7731) 週足一目均衡表



銘柄③ アルプスアル (6770) 週足移動平均線



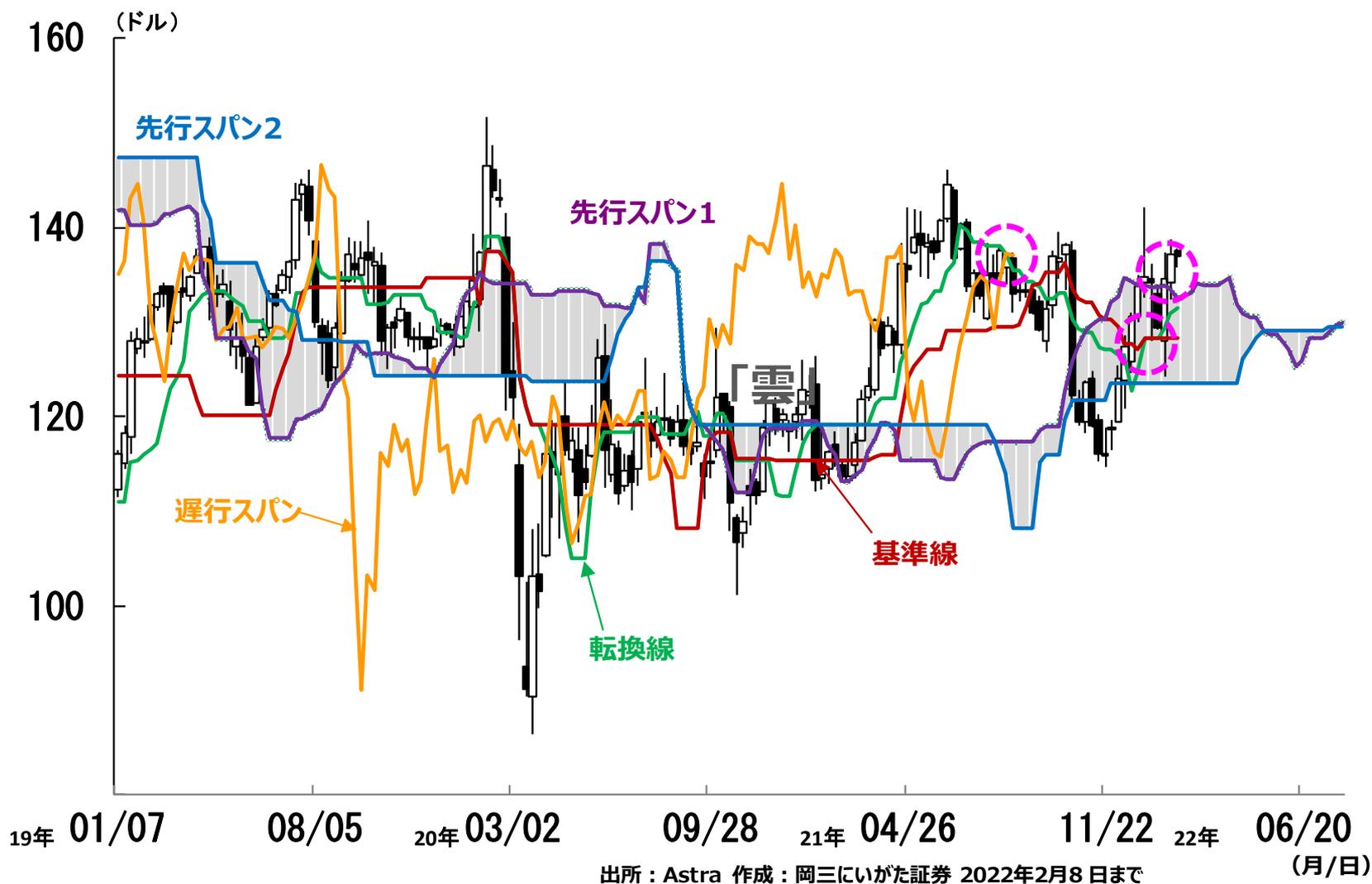
銘柄③ アルプスアル (6770) 週足一目均衡表



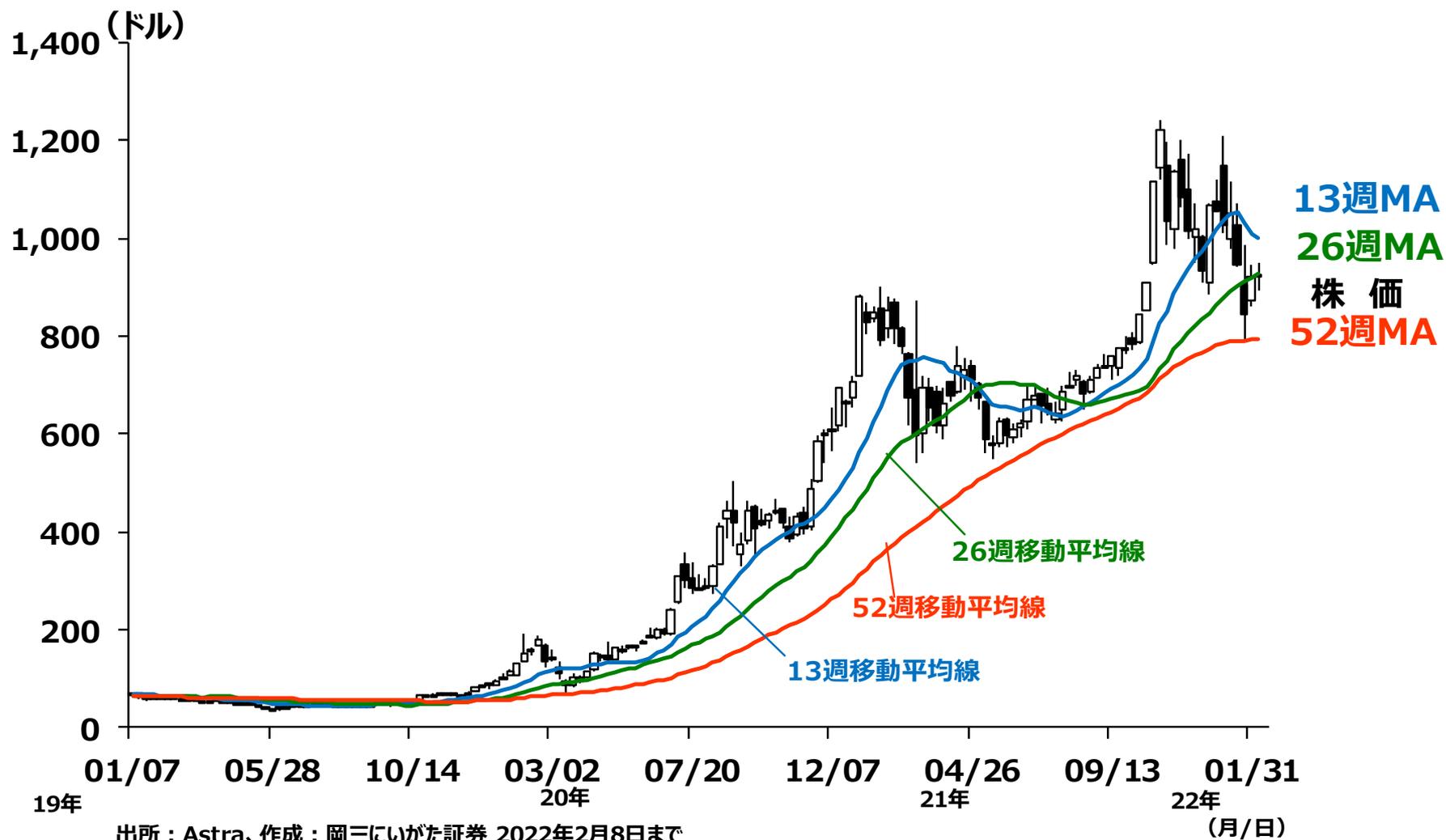
銘柄④ IBM (IBM) 週足移動平均線



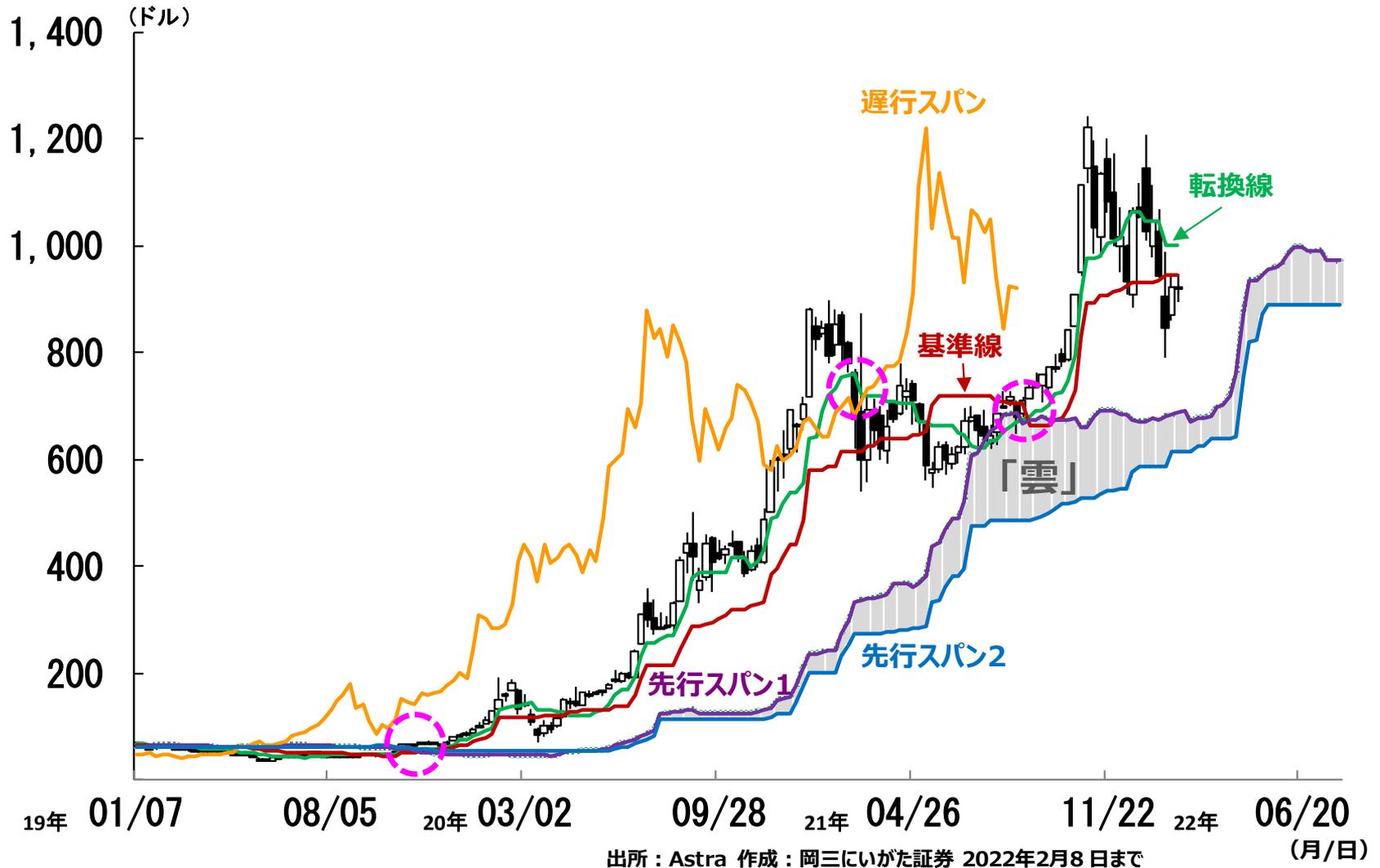
銘柄④ IBM (IBM) 週足一目均衡表



銘柄⑤ テスラ (TSLA) 週足移動平均線



銘柄⑤ テスラ (TSLA) 週足一目均衡表



次回のオンラインセミナーの予定

★2月17日(木)18:00~18:20

『主力企業の決算が出揃う、期待したい5銘柄』

講師:エクイティ情報部 課長 原田 俊介

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)